



2023年4月24日

各 位

会 社 名 株式会社バリューゴルフ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 水口 通夫
(コード：3931 東証グロース)
問合せ先 取締役 専務執行役員 渡辺 和昭
(TEL 03-6435-1535)

財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ

当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づき、2023年4月24日に関東財務局に提出いたしました2023年1月期の内部統制報告書において、開示すべき重要な不備があり、当社の財務報告に係る内部統制は有効でない旨の記載をいたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 開示すべき重要な不備の内容

当社は、連結子会社である株式会社産経旅行（以下「産経旅行」という）に対する内部監査手続において、不適切な取引が行われていることが判明したため、本事案の事実関係の確認、類似事案の有無の確認等を行うために、弁護士・公認会計士による外部調査チームを組成し調査を行いました。外部調査チームによる調査の結果、産経旅行の従業員（以下「当該従業員」という）による資金着服及びこの発覚を遅らせるための架空取引の計上等の事実が判明しました。外部調査チームの調査結果に伴い、当社は、影響のある過年度の決算を訂正するとともに、2020年1月期の有価証券報告書、2021年1月期の有価証券報告書及び四半期報告書、2022年1月期の有価証券報告書及び四半期報告書、2023年1月期第2四半期までの四半期報告書について、訂正報告書を提出することにしました。外部調査チームの調査結果において、取引先預金口座が当該従業員の管理下にあったという特殊事情が本事案発生の主要因と分析されておりますが、当社は、本事案が長期にわたり発見・是正されなかった背景に、不正の発生可能性に関する当社グループの感度が十分でなく、業績や業務執行のモニタリングを含む、当社による子会社管理、産経旅行本社による支店管理が有効に機能していなかった点があると考えております。また、受注時に得意先への確認が十分行われていないという業務処理統制の不備も、架空取引の計上を許した一因と考えております。

当社は、これらの内部統制の不備が当社グループにおける財務報告書に重要な影響を及ぼすことになった点を踏まえ、2019年1月期から2022年1月期までの各期の訂正内部統制報告書において、財務報告に係る内部統制に開示すべき重要な不備が存在する旨の報告をいたしました。

当社は、このような財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼし得ることから、引き続き開示すべき重要な不備が存在すると判断いたしました。

2. 連結会計年度の末日までに是正できなかった理由

2022年12月9日に外部調査チームより調査報告書を受領し、2022年12月26日に再発防止策を策定し取り組んでおりますが、当連結会計年度の末日までに整備・運用に関する十分な期間を確保することができなかったことから、是正措置を完了することができませんでした。

3. 開示すべき重要な不備の是正方針

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、これらの開示すべき重要な不備を是正するための再発防止策を、2022年12月26日付け「再発防止策及び経営責任の明確化に関するお知らせ」にて公表いたしました。

当社は、主に以下の再発防止に向けた改善施策を実施しております。

(1) 企業不祥事等の研修・教育を実施し内部統制の重要性を再認識する

リスク感度を高め不祥事を防止できる企業風土を醸成するために、当社グループ全役職員向けの講義形式の研修と、外部講師を招いた幹部候補生向けのディスカッション形式の研修を実施いたしました。これらの研修を引き続き定期的開催していくとともに、当社グループ全役職員向けの教育体制を充実させてまいります。

(2) 内部通報制度の周知徹底、通報窓口を強化し相互監視体制の強化を行う

内部通報制度を有効に機能させるために、内部通報窓口の設置を行い当社グループの役職員に対して周知を行いました。内部通報制度及び内部相談窓口の活用事例等の周知し、効果的な相互監視体制の強化を進めてまいります。

(3) 受注業務プロセスにおける管理体制を強化し売上計上の適格性を確保する

受注業務プロセスにおいて、対応する仕入に伴う現金支出が顧客からの入金に先行する取引を受注する際には、その都度事前承認手続を要求する業務プロセスを新設いたしました。売上計上の適格性を確保しつつ、さらなる有効性と効率性を高めるために引き続き業務プロセスの改善に取り組んでまいります。

(4) 取引の与信管理業務について重点的・実効的な強化を行い取引の実在性を確保する

支払業務プロセスにおいて、取引の実在性の確認を強化するための業務プロセスの変更を行いました。取引の実在性を確保しつつ、さらなる有効性と効率性を高めるために引き続き業務プロセスの改善に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等に与える影響

上記の開示すべき重要な不備に起因する修正事項は、全て連結財務諸表に反映しております。

5. 連結財務諸表及び財務諸表の監査報告における監査意見

無限定適正意見となっております。

以上